

議会だより

やま と

山都

第5号

2012.8

熊本県山都町議会

Contents

主な内容

議案審議(補正予算).....	2	指定管理者施設の経営状況報告...	8~9
工事請負契約の締結及び発議...	3	委員会活動及び全員協議会...	10
一般質問6名	5~7	第3回臨時議会・各山都会	12

(副町長選任同意の件ほか)

元気に育ってね!



6月定例会

平成24年第2回定例議会は、6月7日に開会し14日に閉会しました。
本会議では専決処分報告4件、報告7件、条例1件、補正予算2件、その他4件を審査して全会一致で可決承認しました。なお、全員協議会で議員定数の取り扱いについて今後の日程が話し合われました。

議案審議

議案39号

平成24年度山都町一般会計補正予算(第1号)

本町の一般会計予算は2億5百万円を追加し、予算総額124億5,100万円となりました。
主な事業は下記のとおりです。

■総務費

旧浜町会館附属施設測量設計委託料15万円、解体撤去費550万円

Q 立体駐車場は撤去するのか。

A 正面玄関右側の立体駐車場を使用したいと思い、敷地の地権者に相談したが不調に終わり、撤去の要望があったので解体することにした。



旧浜町会館駐車場

■農業費

くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金(730万円)

Q この事業は毎年あるのか。

A イチゴの高設栽培として矢部地区で5件の申請が上がっている。継続して県に上げて行く。

Q ハウスも対象になるのか。

A 施設園芸のための他の事業はある

この他に、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(浦田川水路実施設計847万円)、森を育てる間伐材利用推進事業補助金(4,647万円)、山都町森林整備推進事業補助金(683万円)、強い林業木材産業づくり交付金事業補助金(フォークリフト等2,240万円)、森林整備地域活動支援交付金事業補助金(4,208万円)、特用林産物施設化推進事業補助金(シイタケ乾燥機161万円)等があります。

■商工費

木骨ハウス解体工事費(そよ風パーク内 70万円)

Q そよ風パークに、高設イチゴの施設として整備したが、そのハウスの効果はどうだったか。

A 観光イチゴハウス、ブルーベリーの摘取り等、観光農園として活用したが効果は上がっていない。今回、道の駅となるので撤去する。

■教育費

通潤橋吹上池周辺整備・通潤用水下井手整備(1,014万円)

中央体育館施設修繕料(200万円)

Q どのような修繕をするのか。

A 体育館のステージ、2階への階段、暗幕の修繕を予定している。

Q 雨漏り対策は。

A 可能な限り修繕してきた。建て替えも考えられるので最小限とした。



町営中央体育館

議案43号

工事請負契約の締結

防災行政無線蘇陽地区音質改善工事

(契約の相手 日本無線株式会社 熊本営業所、契約金額 6,248万円)

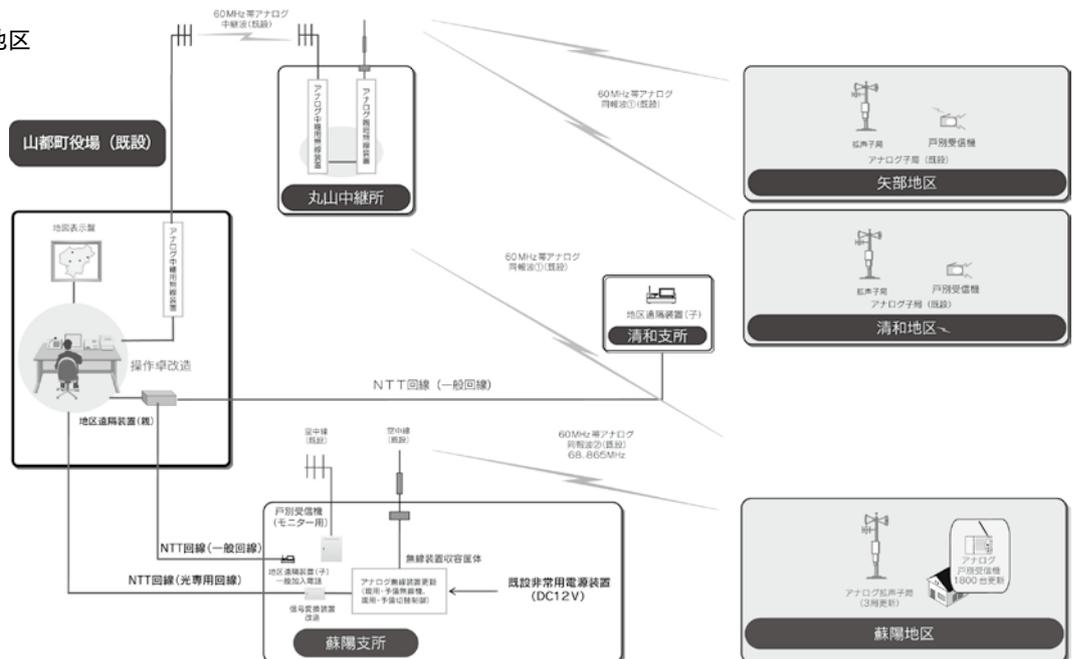
Q 日本無線は、旧矢部町時代に23%で落札したが、今回はそれを踏まえたのか。当時のことと比較したのか。

A 矢部町時代のことは聞いている。それを条件づけることはできない。

Q 一社の随意契約ではなく他社の見積も取るべきではなかったのか。

A 一社随契ということで苦慮したが慎重に取り扱った。

防災行政無線蘇陽地区音質改善システム図



工事請負契約の締結

山都中央地区水源地施設整備工事

(契約の相手 扶桑建設工業株式会社 九州支店、契約金額 9,240万円)

Q 川内の水源の配管はどうするのか

A 川内は既設の配管を利用する。

Q 今のポンプ室はどうするのか。

A 新しい水をそれに入れて使用する。



山都中央地区水源地建設予定地
(麻山地区)

発議3号

基地対策関係予算の増額等を求める意見書

提案者 議会運営委員長 工藤文範

賛成者 議会運営委員

内容①

基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。

内容②

基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

結果 原案可決

陸上自衛隊 大矢野原演習場



請願1号

「障害者の権利を保障する新たな総合福祉法の速やかな制定」を求める請願書

請願者 上益城郡障がい者家族会 代表 緒方省吾

紹介議員 赤星喜十郎

審査結果 採 択

審査意見

障がい者の権利を保障するため、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の骨格に沿った「障害者総合福祉法(仮称)」の制定が必要である。



中村 益行

解職請求の啓発

議員の解職請求は、主権者の固有の権利としての直接民主主義の大切な手法である。それだけに、解職請求制度の正しい啓発が必要である。なぜ行わなかったのか。

選挙時については、投票率の向上等で啓発するが、解職請求時には有権者になんらかの影響を与えることを思慮して啓発をひかえた。今後、リコール制度について、詳しい情報を町民に啓発していきたい。

保育料問題

本町は同和教育の理念のもと、全面発達を保障する実質幼保一元のすばらしい保育行政を行ってきたが、子ども手当との関係で保育料負担

が増えるのではと心配する保護者の声があるが。

保育料は国の基準より軽減している。更に、扶養控除の見直しによる影響が出ないよう調整・算定し、保護者にはその旨通知をしている。

棚田サミットの意義は

お国自慢や条件不利地域を嘆き合うようなことではなく、自然と共に人間らしく生きている誇りと、オンラインワン創造の気概を示してもらいたい。サミットの意義は。

省エネ問題

町の各施設のエネルギーには電力をはじめ他との適切な組み合わせによるベストな形でミックスする研究をしているか。

研究はしていないが、庁舎も病院も木質利用を推進しているし、省エネ対策も指示している。



峰棚田(島木)

懸念ばかりでは何もできない。地元がすれば応援する姿が必要。地に還元は。

行政も経営を考えていく必要があるし、地元とは水利権の話もある。旭化成の例もあり、取り



兼瀬 哲治

水力発電による職場創造

清和電力発電所は、電力買取価格の見直しで3,400万円の売上となる。竜宮滝の小水力発電は九電に頼まれているのか。

メリット、採算性、継続性が必要である。滝については、以前地元と協議したが管理に無理があり断念した。役場が取り組んだ場合、この後の問題が懸念される。九電には利益配分を目指す。

観光による職場創造

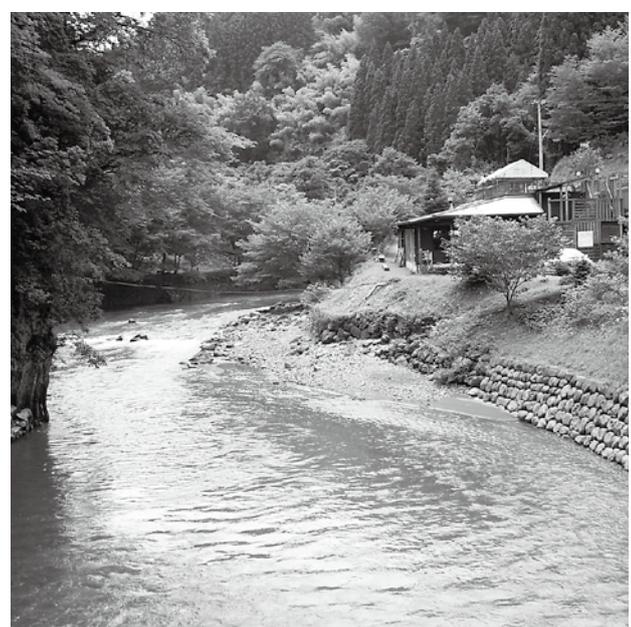
観光は充実しているが施設が有効利用されていない。青葉の瀬の売り上げ減は、指定管理者まかせである。以前は町を挙げてPRしてきた。

当初の意気込みと、スローダウンの違いである。観光志向の変化もあるし、施設への努力も必要である。他市町村の入込み客を回す対策、大きな観点からの対策も必要である。

農業振興による職場創造

農業振興はブランド化と、その宣伝活動が必要である。矢部茶、有機米、その他農産物等、全国的に発信すべきではないか。

時代の背景もあるが若者が帰ってきている。圃場整備の取組みは、農業における作業効率を上げていく。経営としての考えを浸透させる必要がある。生活できる環境整備が必要である。



青葉の瀬



藤澤和生

首長選挙

問 来年2月の首長選について、約8ヶ月後にせまっているが、そろそろ態度を表明されても良い時期と考えるが。

答 庁舎の問題も絡み続投の声もある。まず、庁舎を着工し見通しを立っていたい。その間、今しばらく頑張る。迫力のある町政を担当したい。

地籍調査の進捗

問 現在の進捗状況と後何年かかる見通しか。調査を進める順序(地域)はどのように決定されているのか。

答 32%の進捗率で、後27年かかる。調査は10年計画を策定し、計画に沿って実施している。優先順位があるが、地区を決定するには面的な連続



完成がもたれる蘇陽病院(建設中)

性を考えている。

ドクター確保

問 医師不足を解消する中で、自治医科大学の概要と活用は。海外の学生を医師養成する自治体があるが本町では考えられないか。

答 自治医科大学(全国の都道府県が共同で設立。県出身毎年2~3名)24年度に蘇陽病院へ医師1名派遣されている。熊

ブランド米の構築

問 ブランド米の構築はどうしたらできるか。米のイベントや品質を競う場はないか。10月に棚田サミットがわが町で開催されるが米サミット等

は出来ないか。九州米サミットは、以前山鹿市で行われていたが現在は開催されていない。ブランドは、地域でネーミングを考える方法もある。産地独自の開拓が必要であると思う。

本大学との連携もっている。また、山都町出身の医療関係者のリストを作っている。町出身者で医学部に行きたい方への修学資金貸与制度・勤務義務年数等により返還免除や退職年齢引き上げ等も考えている。



赤星喜十郎

決算状況と行財政運営

問 昨年度決算状況は。

答 歳入総額135億2,400万円、歳出総額127億1,700万円、差引額8億700万円。内、翌年への繰越財源額4億1,700万円である。

問 自治体の基本構想の策定義務が地方自治法の一部改正により撤廃されたが、本町の総合計画と行財政運営の今後は。

答 議決義務はなくなくなったが、今後も策定し、議会への報告等を行いたい。

し尿処理施設と大矢野原演習場

問 し尿処理施設の処理能力不足、処理量の増

大化等に対する対応策は。答 処理能力は現在、安定しているが、近年の合併浄化槽普及に伴い、搬入量は増加傾向にある。早急に将来の搬入量予測の把握・分析を行い、総合、長期的な施設運営の方向性をまとめたい。

問 大矢野原演習場からのし尿等の搬入が一定以上になれば点検整備費に掛かる事業費は補助対象等になると聞いたが、防衛施設局との協議は。

答 新設であれば補助対象になる。調整交付金はソフト事業も対象になったので今後検討したい。

問 中山間地と六次産業のテーマと意義は。

答 「子ども達へ残そう地域之宝、地域が育み続ける棚田の文化と景観」をテーマに、持続的・魅力的な景観に配慮した地域づくりを発信したい。

問 農林水産省は、六次産業の市場規模を拡大させる目標を掲げているが、町の支援策は。

答 広報紙等で制度を周知し、事業実施希望者を掘り起こしたい。

問 竹資源の六次産業化が全国で展開されている。本町の対応は。

答 竹林面積は、1,385haあり、再生資源エネルギーとして魅力を感じるが、現在は取り組んでいない。六次産業は、様々なメニューがあり、本町の特性が発揮できる事業の推進を図りたい。



千滝クリーンハウス



本田忠次

部落解放の具体策は

問 部落差別が存在する限り、同和行政を続けるのと主張しているが、解放への具体的施策を示せ。

答 行政をあずかる者の基本的な姿勢の一つである。住民がお互いに心を打ち解け合いながら全町民が人を大事にする町を築いていきたい。

問 部落解放への道すじに同和教育は必要なのか。同和問題（部落差別）は武士社会での身分制度の遺物である。理不尽で忌まわしい歴史の事実を忘れてはならないが、過去をいつまでも引きずっていても解放への新しい道は開けない。政治も結果に責任をもつものでなければならぬ。甲斐町政の同和政策は部落

をことさらに顕証して、きわだたせ同和の名をいつまでも残すことにより目的とする部落解放を実現できないと思うが如何に。

答 人を大事にする。人権を大切に。条例も定めた。従前と随分変わってきているが、ある日突然、終わつたとするものではない。先日、差別事件があつたが、差別された側の気持ち

を思うと、その必要性を引き続き実行していく。

議員の解職請求

問 住民代表による議員の解職請求（リコール）が実施された。選管の有効、無効の判定権限と個人情報保護について、選管が1,171人の署名を無効としたが個人の自由な意志による公正なものが多い。憲法15条（議員を

罷免する国民固有の権利）に反する重大なる人権侵害であると思うが如何に。

答 地方自治法第13条2項を順守。74条は資格審査の要件を謳っている。住民目線で有効か無効かを判断しているし審査の精度が極めて高いものになっていく。署名は縦覧に付されるので、個人情報には当たらない。



5.23差別をなくす山都地区集会

新任課長の課題

問 新任課長、支所長、局長が率先して取り組む課題は何か。

答 ◎農林振興課長 農業の担い手育成、新規就農者の支援、農地の集積等情報を共有しながら農政を進めていく。又、有害鳥獣駆除に力を入れる。

◎商工観光課長 通潤橋、浜町会館、商店街を含めた観光開発に努め、指定管理施設の経営面にも目を向けながら外部監査の導入を考える。

◎住民環境課長 喫緊の課題として、衛生環境施設があり、施設の管理に確実に対応していく。最終処分場は、土地購入について



中村一喜男

◎清和総合支所長 多様化する住民のニーズもあり行政改革が住民生活に直結する問題も出てくる。それらに対応していく。

◎農業委員会事務局長 農業委員と連携し耕作放棄地の解消に努める。また、農家台帳を充実させ農地の管理をしていく。

東日本大震災への支援

問 どのような支援を行ったか。又、がれき処理について町の考えは。

答 義援金700万円以上、衣類515点、町



旧蘇陽高校

営住宅料の免除、職員派遣等の支援をしてきたが今後も対応したい。がれき処理については放射能汚染がなければ受け入れたいが、有機農業のこともあり受け入れにくい。

中学校統合

問 中学校統合について今後の方向は。

答 子供の数は減ってくるが、数合わせだけでなく、地域の意見を聞き判断していく。

蘇陽高校跡地利用

問 町として蘇陽高校の跡地利用の考えは。

答 蘇陽高校以上の賑わいを考えている。矢部高校とバッテリーしない特別な私立高校の提案や、宗教法人・福祉法人の利用の話もあるが、県全域を対象とした県立老人憩いの家や、そよ風パークの合宿所等も考えている。また、将来の中学校の統合場所としてはどうかとの声もある。

指定管理者施設の経営状況

報告2号

有限会社「虹の通潤館」の経営状況報告

国民宿舎「通潤山荘」、道の駅「通潤橋」
東日本大震災によるマイナス要因と九州新幹線開業によるプラス要因が複雑にからむ年であった。観光客減少の大きな要因は、土日祭日の降雨と通潤橋の放水制限にある。観光客を回復させる観光の目玉が必要である。

なお、基本協定書において、有限会社「虹の通潤館」は毎年度3,000万円を町に納入するものとしていたが、両者の協議により協定書を改め、この納入金の条項を外した。

当期利益

282万円



道の駅「通潤橋」

報告3号

株式会社「まちづくりやべ」の経営状況報告

企画事業、人材派遣、地籍調査
ふるさと雇用再生特別基金事業により、各種事業の実施及び支援を行うとともに、サポートセンター設立準備事業を実施。人材派遣事業部では、町直営の保育園への派遣社員24名、民間企業等10社との契約締結し、労務管理を実施した。また、地籍調査事業では、蘇陽地区、矢部地区の一筆調査及び一部の測量を実施した。

当期利益

514万円



ソラ屋風景

報告4号

「清和文楽の里協会」の経営状況報告

清和文楽館、清和物産館・清和郷土料理館、清和高原天文台・清和高原の宿

公益法人制度改革に伴い一般法人として新たなスタートを切ったが、新法人に伴う実務対応、施設の改修等により本来の業務に支障をきたし、更に自然災害の影響を受け大変厳しい業績結果となった。

営業損益

2,483万円

基本財産取崩額

1億2,293万円

当期利益

9,803万円



文楽の里 物産館店内

報告5号

有限会社「清和資源」の経営状況報告

清和地区、蘇陽地区の一筆調査業務及び小峰最終処分場建設用地測量調査業務等を実施した。

当期利益

836万円



清和資源事務所

報告6号

有限会社「そよ風遊学協会」の経営状況報告

東日本大震災の影響を受け一年を通して厳しい経営を迫られた。特に集客の中心であった学校関係、スポーツ関係、各種団体の利用が大幅に減少した。

レストランは町内外からの客足が伸び、初めて売上が1億円を突破した。しかし、総体的にはより以上の仕入れ、貯蔵の在庫管理、運営においてのコスト削減が必要である。

当期純損失

1,458万円

そよ風パークの
山菜バイキング



(なお、指定管理者の経営状況報告は、9月議会で審査されます。)

山積する農林業の課題・問題解決に向けて

経済建設常任委員会とJAかみましき・JA阿蘇・JA地区理事及び担当課による合同会議が7月18日に行われました。

佐藤常任委員長、JAかみましき梅田組合長の挨拶のあと、各JAの販売実績の報告及び主な事業の説明がありました。両JAともトマトの販売実績が高い単価に支えられ飛躍的に伸びていました。その後、意見交換に入り、担い手(後継者)や有害獣問題が議題となりましたが、特に組合長より担い手の支援について、経済的な部分も含め行政も後押ししてほしいなどの提案がありました。基幹産業である農林業の発展なくしてはこの町の未来は語れません。

今後とも、このような機会をつくり関係機関と情報の共有を計りながら、山積する課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。



経済建設常任委員会 JA担当課合同会議

議員定数・報酬等について全員協議会で検討

議会全員協議会では、3月から、議員定数や報酬等の今後について検討を始め、本年12月には結論を出す予定です。その一環として7~8月にかけて、有権者2,000名を対象に住民意向調査(アンケート)を実施します。なお、現在の近隣町の議員定数状況等は下記のとおりです。

町村名	人口(住基) H23.7.1	面積 (km ²)	議員定 H23.7.1	議員1人 当り人口	順位	議員月額報酬 H23.7.1	順位	一般会計決算額 H22年度 A	議会費決算額 H22年度 B	構成比 B/A%	順位
美里町	11,765	144.0	12	980	8	239,000	7	8,461,980,000	74,320,000	0.9	2
高森町	7,169	174.9	10	717	17	217,800	25	4,735,288,000	62,507,000	1.3	17
御船町	18,074	99.0	16	1,130	6	237,900	8	8,532,541,000	93,564,000	1.1	9
			14	1,291	④						
嘉島町	8,883	16.6	11	806	15	222,800	23	3,812,076,000	56,713,000	1.5	22
益城町	33,537	65.6	18	1,863	3	249,700	2	9,608,359,000	107,114,000	1.1	9
甲佐町	11,497	57.8	12	958	9	237,900	8	5,535,619,000	66,607,000	1.2	13
山都町	17,904	544.8	18	995	7	237,600	10	12,998,408,000	96,293,000	0.7	1
県平均	11,736	118.4	13	901		227,945		6,397,888,258	74,840,452	1.7	

それぞれの統計時点で山都町の県内順位は、31町村中、議員1人当り人口比では7番目、議員月額報酬は10番目、議員報酬総額は3番目、議会費決算額の構成比は31番目です。(2段書きの町村の下段は、次回選挙からの定数等の状況)

全国森林環境税の創設を

全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会開催

全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会が7月12日に北海道美瑛町で開催され、藤川議長が出席しました。

本議員連盟は、森林の公益的機能を持続的に発揮させるために森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるため、二酸化炭素排出源を課税対象とする新たな税財源として「全国森林環境税」を創設し、国民的支援の仕組みづくりを求めるとともに、地球温暖化対策のための税の導入にあたっては、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を市町村が推進するために必要な地方財源を確保するために、新たな税財源制度の創設となるよう、全国の首長で組織されている促進連盟（全国森林環境税創設促進連盟）との一層の連携強化を図りながら、新税の早期実現のため、会員はもとより山村地域の市町村議会が一致団結して各事業を行なうものです。



会場：北海道美瑛町民センター

九州中央自動車道の建設促進に向けて

九州中央自動車道建設促進沿線議会協議会総会・決起大会開催

九州中央自動車道建設促進沿線議会協議会総会・決起大会が7月17日に御船町カルチャーセンターで開かれ、山都町の議員はじめ、熊本・宮崎両県の沿線議会議員、両県知事部局、県議会議員、国会議員等、約300名が出席し、「嘉島～山都間」の早期完成と「山都～延岡間」の早期策定等について強く国に要望する決議を行いました。

九州中央自動車道関係のH24年度予算は、熊本県側40億円、宮崎県側33億円が配分され、嘉島ジャンクション～小池高山インター（仮称）もH25年度の供用開始で進んでいますが、全面開通に向けてはまだ財源措置が不足しています。

東日本大震災でも実証されたように災害時の代替ルートや救急医療の搬送ルートとして機能する高速道路の役割は「命の道」として益々、重要になっています。首長部局、議会、民間団体、地域住民が一体となって早期完成の気運の醸成を図らなければなりません。



藤川議長によるガンバロー三唱

平成24年第3回臨時議会 (7月27日)

議案第45号：平成24年度山都町一般会計補正予算(第2号)

本町の一般会計予算は1億3,000万円を追加し12億3,500万円となりました。主な事業は農林水産業費でトマト選果機導入に1億1千万円を計上されました。本町の主要品目であるトマトの生産量は3,000トンであり、今回の選果機の導入により処理能力の効率化が図られます。

同意第2号：山都町副町長の選任について同意を求める件

新しい副町長が決まりました。

氏名：山本直樹(やまもと なおき)
 生年月日：昭和49年8月15日生まれ
 出身地：京都府京都市
 経歴：神戸大学大学院国際協力研究科卒
 総務省行政管理局副管理官(金融庁・財務省担当)
 鳥取県市町村総室出向経験
 家族構成：妻・長男(小1)・長女(2歳)・次女(2ヶ月)



自然豊かで歴史ある山都町で仕事をさせて頂けることを大変うれしく思っております。皆様に教えて頂きながら全力で取り組みますので、ご指導のほどお願い申し上げます。

選任同意を受け挨拶する山本副町長

請願第2号：MV22オスプレイの普天間基地配備、熊本県内低空飛行訓練に反対する決議を求める請願書

MV22オスプレイの普天間基地配備、熊本県内低空飛行訓練に反対する決議を求める請願書が出されました。賛成多数(賛成9：反対7)により採択されました。

請願者：山都町金内 熊本県平和委員会 会長 松本泰尚

紹介議員：梅田幸雄

審査結果

米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイは、これまでに度々、墜落事故を起こしており、その飛行ルートとなる本町にとっても町民の安全と平穏な暮らしを守るうえから重大な関心を持つものである。よって、採択とした。

関東山都会 7月1日 関西矢部会 7月8日 開かれる

毎年、町長はじめ議会からは正副議長、常任委員長が主に参加し、山都町の現状が報告され大いに盛り上がる会であります。今回も上記の日程で開催されました。

今後は、会の目的、その結果がきちんと表れる形に発展していくことを期待するものであります。



関東山都会



関西矢部会

編集後記

東日本大震災・津波そして原子力発電所の事故は、私たちが想像する力をはるかに超える被害をもたらし、がれき処理の遅れや放射能の影響により、未だに人が住めない地域も多数あります。

この事態を教訓に、電力を自然エネルギーへ切り替えを求める声は大きくなっていますが、早急に対応出来ず、稼働できない原子力発電所からの送電不足が要因で、医療関係は命に係わる問題、また、商工業関係も大変な事態になると予想される計画停電の通知も各家庭に届いております。

今後は、再生可能な自然エネルギー(太陽光発電、ハイオックス発電、小水力発電等)を推進しながら、安定した電力の供給を確保するとともに、「トイレのない高級マンション」と言われてきた原子力発電を廃止していく必要があると思います。山都町にも、一考に値する再生可能な自然エネルギーが沢山あります。節電対策も含め、ともに考えていきたいと思います。

井手邦男

発行責任者

議長 藤川 憲治

議会広報委員会

委員長 江藤 強
 副委員長 井手 邦男
 委員 赤星喜十郎
 委員 藤澤 和生

※紙面の都合により今回は議会シリーズは休みます。



議会だより山都は環境保護印刷の「水なし印刷」で印刷しています。